

大阪市広報紙「表現不公平」修正相次ぐ

何回もレポートしてきたが、大阪市には市が直接発行する広報紙はない。大阪に移り驚いたことの一つである。24区が毎月出している広報誌のなかに、市の広報が数ページ掲載されている。そこに大阪市廃止・特別区設置についても広報されているが、内容が偏っており、「大阪維新の会の広報紙でないか」と担当の副首都推進局に何度も電話で問い合わせてきた。

写真は毎日新聞8月28日朝刊社会面である。私が疑問に思い、電話で抗議してきたことが、記事にまとめられていた。抜粋して紹介する。

リードから「広報というより広告」「メリット・デメリットなど客観的な情報を伝えるべきだ」一。大阪市を廃止し、4つの特別区に再編する「大阪都構想」を解説する大阪市の広報紙が公平性を欠くなどとして、市の特別参与が表現を修正するよう何度も指摘していたこと

が、市の内部資料で明らかになった。市の姿勢は市議会でも「住民投票で賛成へと導くための恣意的な広報で中立性を欠く」と批判されたが、市幹部は「市長の掲げる都構想実現を目指すのが役割」と明言し、公平性が危ぶまれる事態になっている。

都構想の事務作業を担う大阪府・大阪市の副首都推進局は、制度案の説明を市内各行政区の広報紙に毎月掲載している。内部資料によると、広報部門の助言を担うグラフィックデザイナーの清水権行氏と近畿大教授の山本良二氏の特別参与2名が発行前の文案をチェック。表現を改めるよう注意されるケースが目立つ。

7月の広報紙は当初、「(特別区が実現すれば)きめ細かいサービスが展開できます」と断定していたが、4月の会議では「特別区になるとすべてがバラ色になるとアピールしすぎるのはどうか」と指摘され、「サービスを提供することをめざします」と修正された。山本氏は毎日新聞の取材に、「どんなことにもメリットとデメリットがあるので断定は避けた方がいい。行政機関として発信する広報物なので、中立性、客観性を保持することが大事だと考える」と話した。

ほかにも紹介したい記事はあるが、私のコメントを書いておきたい。副首都推進局はどこを向いて仕事をしているのか。大阪市民よりも、市長や大阪維新の会という政党が掲げる政策を実現することが役割なのか。電話でもしつこく言ったが、行政の中立性、公平性が根本から問われる。住民投票に向けた市の広報を注視していきたい。

(2020年8月30日)

